



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL http://www.kasai.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 渡邊 邦幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務役員(氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	168,703	1.4	7,192	△37.2	7,770	△35.1	3,095	△50.2
30年3月期第3四半期	166,399	1.0	11,446	△6.9	11,965	3.1	6,218	△8.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,169百万円(△63.2%) 30年3月期第3四半期 8,624百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	80.13	80.06
30年3月期第3四半期	161.85	161.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	142,849	69,480	43.0
30年3月期	141,076	69,713	43.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 61,442百万円 30年3月期 61,030百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
31年3月期	—	18.00	—		
31年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	0.4	10,000	△28.4	10,200	△29.3	5,000	△35.1	129.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	39,511,728株	30年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	862,433株	30年3月期	936,411株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	38,628,065株	30年3月期3Q	38,423,632株

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(31年3月期3Q155,429株、30年3月期155,429株)

また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期3Q155,429株、30年3月期3Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は財政支出の拡大が景気を押し上げたほか、減税効果もあり、個人消費や設備投資も堅調に推移したものの、米中貿易摩擦などの世界経済への影響が懸念され、FRBも利上げについて慎重な姿勢を見せるなど不安定な動きを見せています。中国では、対米貿易摩擦などから設備投資の減速や自動車販売を中心とした個人消費の鈍化が見られ、景気は減速傾向となりました。欧州においては、英国のEU離脱や欧州政治の混乱が影響し、景気は横ばいで推移しました。

わが国経済におきましては、自然災害が相次いで発生し、景気下振れの圧力になりましたが、企業業績・雇用環境・個人消費が底堅く推移し、景気は回復基調を維持しているものの、米中貿易摩擦などの影響が懸念されております。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場の新車販売市場の冷え込みがあり、中国においては、乗用車需要がマイナス成長になる等、市場の拡大が鈍化しております。一方、日本市場においても国内向けの乗用車の新車効果が一巡し、加えて米国向けの輸出が減少したため、全体で生産台数が微減となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、北米地域の伸び悩みもありましたが、日本及びアジアセグメントにおける新規立上げ車種の売上寄与により、1,687億3百万円と前年同四半期に比べ23億4百万円(+1.4%)の増収となりました。しかしながら営業利益は、新車立上げ準備費用の増加や、新拠点設立費用の影響により、71億92百万円と前年同四半期に比べ42億54百万円(△37.2%)の減益となりました。経常利益は、77億70百万円と前年同四半期に比べ41億94百万円(△35.1%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、30億95百万円と前年同四半期に比べ31億23百万円(△50.2%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、新規車種の立上げ及び現行車種の増産により、売上高は483億12百万円と前年同四半期比1億22百万円の増収(+0.3%)となりましたが、新拠点設立費用及び新車立上げ費用により、2億59百万円のセグメント損失と前年同四半期比19億32百万円の減益となりました。

(北米)

アメリカでは、乗用車需要の落ち込みはあるもののSUV車の需要拡大及び新車効果により、売上高は742億13百万円と前年同四半期比6億11百万円の増収(+0.8%)となりましたが、労働市場の逼迫に加えて、習熟人員確保による労務費の増加、新車立上げ費用やメキシコの自然災害による一部得意先の生産停止による影響もあり、セグメント利益は13億4百万円と前年同四半期比9億19百万円の減益(△41.3%)となりました。

(欧州)

欧州では、主要車種の生産終了や減産により、売上高は112億9百万円と前年同四半期比3億3百万円の減収(△2.6%)となり、新拠点立上げに伴う費用の増加もあり、セグメント損失は4億82百万円と前年同四半期比11億63百万円の減益となりました。

(アジア)

中国及びタイでの新規立上げ効果により、売上高は349億67百万円と前年同四半期比18億74百万円の増収(+5.7%)となり、セグメント利益は67億63百万円と前年同四半期比3億88百万円の増益(+6.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は1,428億49百万円と前連結会計年度末に比べ、17億73百万円の増加(+1.3%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が23億79百万円減少、受取手形及び売掛金が41億42百万円増加、有形固定資産が17億25百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は733億69百万円と前連結会計年度末に比べ、20億6百万円の増加(+2.8%)となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は694億80百万円と前連結会計年度末に比べ、2億33百万円の減少(△0.3%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が17億38百万円増加、その他有価証券評価差額が8億55百万円減少、為替換算調整勘定が6億29百万円減少、非支配株主持分が6億28百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成30年11月6日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,598	17,218
受取手形及び売掛金	25,874	30,017
製品	958	1,024
仕掛品	9,610	8,683
原材料及び貯蔵品	4,977	5,839
その他	4,912	5,141
貸倒引当金	△87	△0
流動資産合計	65,845	67,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,261	44,596
減価償却累計額	△21,405	△22,294
減損損失累計額	△584	△580
建物及び構築物(純額)	22,270	21,722
機械装置及び運搬具	67,636	73,321
減価償却累計額	△47,384	△50,476
減損損失累計額	△609	△908
機械装置及び運搬具(純額)	19,641	21,937
工具、器具及び備品	29,580	29,112
減価償却累計額	△24,701	△24,327
減損損失累計額	△57	△56
工具、器具及び備品(純額)	4,821	4,728
土地	7,522	7,506
建設仮勘定	7,360	7,448
有形固定資産合計	61,617	63,342
無形固定資産		
のれん	725	591
その他	846	911
無形固定資産合計	1,572	1,502
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	7,097
その他	3,733	2,990
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	12,040	10,079
固定資産合計	75,230	74,925
資産合計	141,076	142,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,163	24,971
短期借入金	12,995	14,167
未払法人税等	1,218	744
賞与引当金	1,487	927
その他	12,031	10,681
流動負債合計	50,896	51,492
固定負債		
長期借入金	14,495	17,395
退職給付に係る負債	1,518	880
その他	4,451	3,600
固定負債合計	20,466	21,876
負債合計	71,362	73,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,809	5,851
利益剰余金	48,832	50,571
自己株式	△585	△553
株主資本合計	59,878	61,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,694	1,839
為替換算調整勘定	△1,543	△2,172
退職給付に係る調整累計額	0	86
その他の包括利益累計額合計	1,151	△246
新株予約権	29	12
非支配株主持分	8,654	8,025
純資産合計	69,713	69,480
負債純資産合計	141,076	142,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	166,399	168,703
売上原価	141,564	147,325
売上総利益	24,834	21,378
販売費及び一般管理費	13,388	14,186
営業利益	11,446	7,192
営業外収益		
受取利息	173	217
受取配当金	168	170
持分法による投資利益	251	206
為替差益	—	65
その他	234	215
営業外収益合計	828	875
営業外費用		
支払利息	229	283
為替差損	34	—
その他	45	13
営業外費用合計	309	296
経常利益	11,965	7,770
特別利益		
固定資産売却益	23	7
投資有価証券売却益	14	30
補助金収入	371	—
特別利益合計	409	37
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	44	27
固定資産圧縮損	371	—
災害による損失	—	27
その他	3	2
特別損失合計	420	60
税金等調整前四半期純利益	11,953	7,748
法人税、住民税及び事業税	3,206	2,860
法人税等調整額	772	△13
法人税等合計	3,979	2,847
四半期純利益	7,974	4,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,755	1,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,218	3,095

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	7,974	4,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	△855
為替換算調整勘定	52	△896
退職給付に係る調整額	185	85
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△64
その他の包括利益合計	649	△1,731
四半期包括利益	8,624	3,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,759	1,696
非支配株主に係る四半期包括利益	1,864	1,473

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,190	73,602	11,513	33,093	166,399	—	166,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,109	8	—	230	6,348	△6,348	—
計	54,299	73,610	11,513	33,324	172,748	△6,348	166,399
セグメント利益	1,672	2,223	681	6,375	10,953	492	11,446

(注) 1. セグメント利益の調整額492百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,312	74,213	11,209	34,967	168,703	—	168,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,597	4	577	558	8,737	△8,737	—
計	55,910	74,217	11,787	35,526	177,441	△8,737	168,703
セグメント利益又は損 失(△)	△259	1,304	△482	6,763	7,326	△134	7,192

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。